令和６年度「大阪IR（統合型リゾート）説明会」（第１回）　アンケートによる質問について

●受付件数　２件

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 質問 | 回答 |
| １ | 経済成長をカジノに頼る政策が、情けないと思いませんか？収入といっても、ギャンブルで負けて泣いた人のお金、そんなお金でしか福祉・教育ができないのですか？  税金なのに「公金」と言うのは何故ですか。 | ＩＲは、ホテル、ＭＩＣＥ施設、レストラン、エンターテイメント施設、カジノ施設など、多くの集客施設を民間事業者が一体的に整備・運営する複合型の施設であり、民間事業者の活力と創意工夫を最大限に活かす民設民営の事業です。  大阪・夢洲でのＩＲ立地は、世界中から新たに人、モノ、投資を呼び込むものであり、持続的な民間投資による経済波及効果や雇用創出効果に加え、幅広い産業分野の活性化など、大阪の経済成長に大きく貢献するものです。  また、ＩＲは、カジノの収益をＩＲの各施設に還元することにより、新たな国際会議や展示会の誘致をはじめ、ＩＲへの来訪者を大阪府内、関西、日本各地の観光地等へ送り出すことなど、その効果を波及させることが期待されます。  さらに、納付金や入場料を活用し、ギャンブル等依存症対策などの懸念事項対策をはじめ、子育てや教育、福祉、観光振興や地域経済振興など、住民福祉の増進や大阪の成長・投資に向けて広く活用することにより、府民・市民の暮らしの充実やさらなる都市の魅力と国際競争力の向上を図り、大阪・関西の持続的な成長につなげていくこととしています。  土壌汚染、液状化対策等の土地課題への対応については、ＩＲ 事業用地としての適性確保が必須であり、土地に起因する所有者としての責任に加えて、大阪臨海部のまちづくりなどの政策的な観点も踏まえ、土地所有者として大阪市が負担するものです。これは、造成した土地の売却・賃料収入等により事業を実施している大阪市の港営事業会計・特別会計で負担するものであり、賃料収入等で回収していくため、府民・市民の税金で負担するものではありません。 |
| ２ | 現状の進捗と今後の具体的なスケジュールを知りたい。 | 2023年9月にＩＲ事業者とＩＲ関連協定等を締結し、2023年12月からは液状化対策工事に着手しています。   |  |  | | --- | --- | | 時期 | 工程（想定）※ | | 2024年夏頃 | ＩＲ準備工事の発注及び着手 | | 2025年春頃 | ＩＲ建設工事の発注及び着手 | | 2030年夏頃  2030年秋頃 | 工事の完了  ＩＲ施設の開業 |   今後のＩＲ事業の工程については下表のとおりです。  ※ 工程が最も早く進捗した場合の想定。なお、新型コロナウイルス感染症の収束状況、ＩＲ事業の税制上の取扱い及びカジノ管理規制の整備状況、夢洲特有の地盤性状への対応状況、工事環境等によっては、ＩＲ事業の工程は１～２年程度後ろ倒しとなる可能性があります。 |